

# 非課税期間終了時のお手続きのお知らせ

2014年に一般NISAで購入された投資信託は、本年12月末に非課税期間が終了します。

つきましては、お預かりしている投資信託について、下記の選択1～3の方法からお選びいただき、それぞれ定める期日までにお手続きいただくようお願い申し上げます。

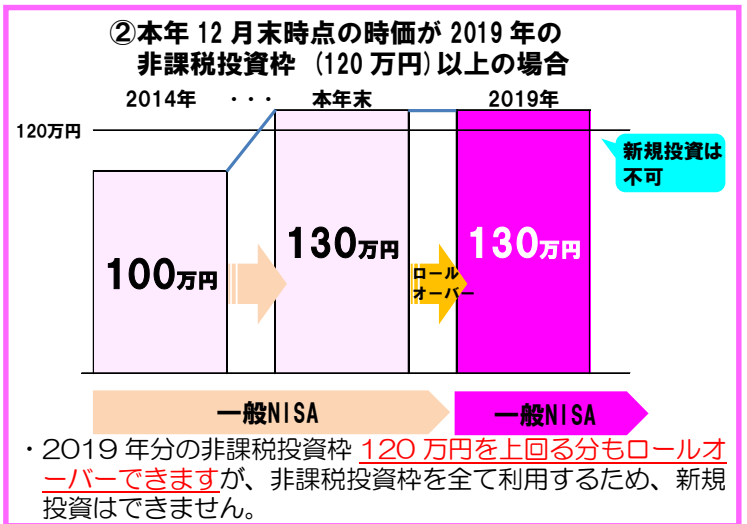
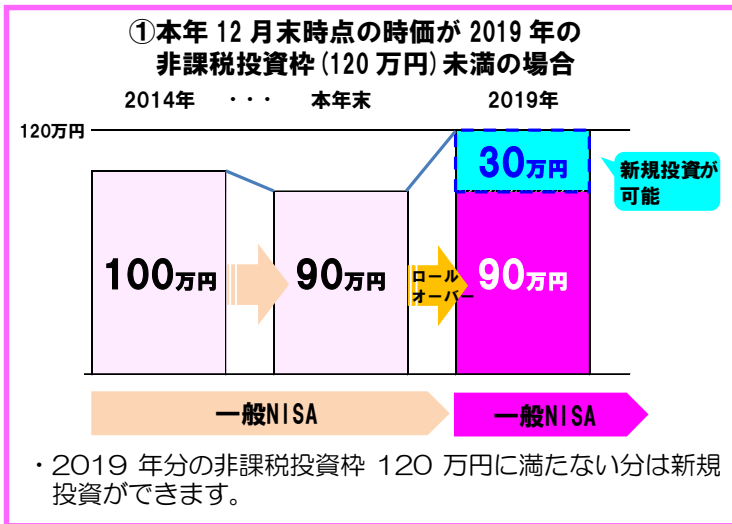
## 選択1 2019年分一般NISAに移管する（ロールオーバー）

★非課税期間を5年間延長することができます。

☞本年11月末を目安に同封の「非課税口座内上場株式等移管依頼書」をお取引店にご提出ください。

★移管する投資信託の移管時の時価（本年12月末時点の時価）で2019年の非課税投資枠を使用します。

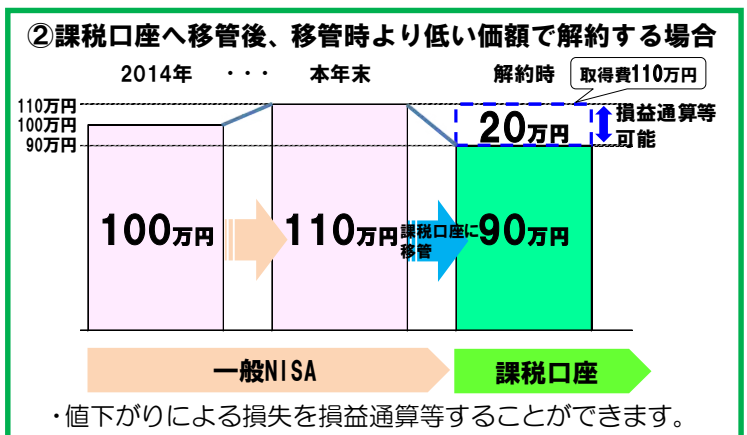
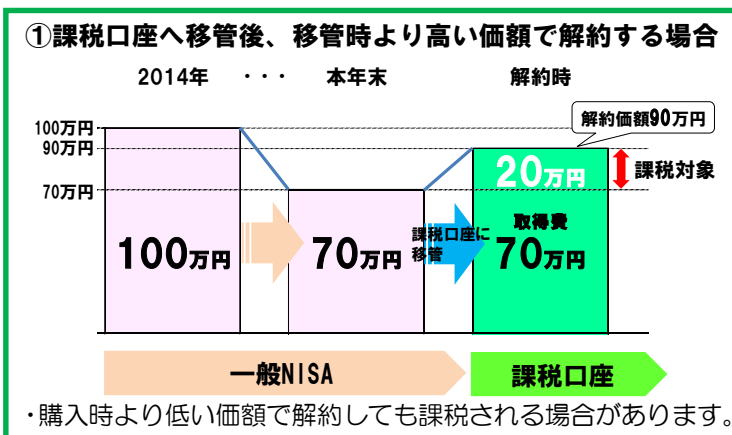
★一般NISAと他の口座との損益通算等はできません。



## 選択2 課税口座に移管する

★特段お手続きは必要ございません。当金庫に特定口座を開設されている場合には特定口座に、当金庫に特定口座を開設されていない場合には一般口座に、それぞれ移管されます。

★本年12月末時点の時価を取得費として解約時の譲渡損益が計算されます。



※課税口座に移管された投資信託をNISA口座に再度移管することはできません。

※当金庫に特定口座を開設されているお客さまが、一般口座への移管を希望される場合は、本年11月末を目安に一般口座への移管依頼書のご提出が必要になります。この場合、同一銘柄の投資信託は、ロールオーバーするものを除き、全てを一般口座に移管する必要があります。

※NISA口座と特定口座の口座番号が異なる場合（NISA口座を開設されているお取引店とは異なるお取引店に特定口座を開設されている場合等）で、特定口座への移管を希望される場合には、特定口座の口座番号がNISA口座の口座番号と同一となるよう、事前に特定口座の口座番号を変更するお手続きが必要になります。

## 選択3 本年中に解約する

★受渡日（解約代金入金日）が本年中となるよう解約のお手続きをお済ませください。

☞詳細は、裏面の「留意点2」をご覧ください。

# お手続きの際の留意点

## 留意点1

ロールオーバーを希望される場合、翌年の NISA 契約状況によって、**ロールオーバーのお手続きに加えて**以下のお手続きが必要です。

翌年の NISA 契約状況は、同封の「非課税期間終了対象残高のお知らせ」の【翌年の NISA 契約状況】欄をご覧ください。

### ① 翌年の NISA 契約状況が「契約なし」のお客さま

2019 年に当金庫に一般 NISA の勘定が設定されるよう、「**非課税適用確認書の交付申請**」または「**金融機関変更**」のお手続きが必要です。

※当金庫にマイナンバーのご提出をいただいていない場合は、併せてマイナンバーのご提出が必要です。

※「非課税適用確認書の交付申請」および「金融機関変更」のお手続きには時間を要する場合がございます。お早めにお取引店までご連絡ください。

### ② 翌年の NISA 契約状況が「つみたて NISA 契約あり」のお客さま

2019 年に一般 NISA の勘定が設定されるよう、「**勘定変更**」のお手続きが必要です。

### ③ 翌年の NISA 契約状況が「一般 NISA 契約あり」のお客さま

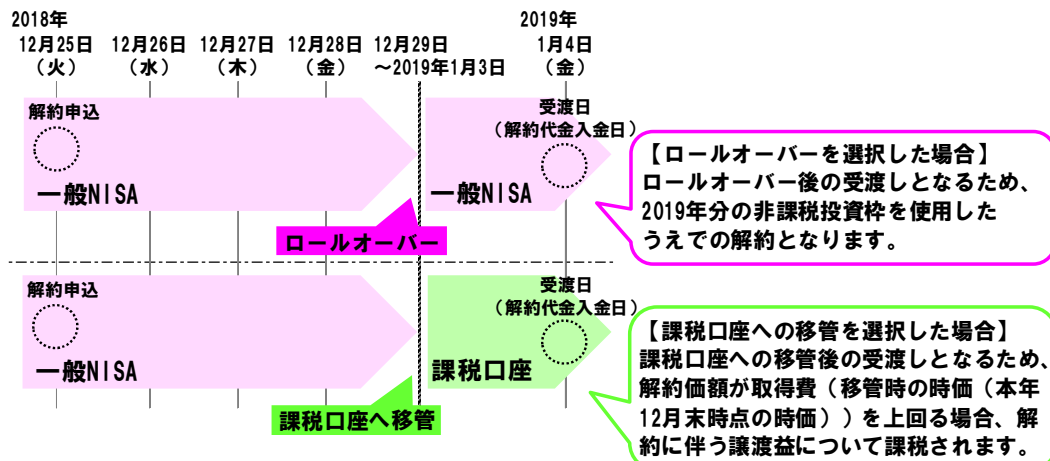
ロールオーバーのお手続きに加えてのお手続きは必要ありません（ロールオーバーのお手続きは必要です）。

## 留意点2

2014 年中に一般 NISA で購入した投資信託を本年中に解約することを希望される場合、本年中に解約申込を行っていただいた場合であっても、**受渡日**\*（解約代金の入金日）が 2019 年 1 月となった場合には、以下の図のような取扱いとなります。

※銘柄ごとの受渡日は、目論見書をご覧ください。また、申込受付中止日（目論見書をご覧ください）には、解約申込を受け付けることができませんのでご注意ください。

<受渡日が解約申込日から起算して5営業日後の場合>



### ご留意事項

- ・「非課税口座内上場株式等移管依頼書」または「一般口座への移管依頼書」のご提出がなかった場合（書類の不備等により受理できなかった場合を含みます）には、2014年に一般 NISA で購入した投資信託は課税口座（当金庫に特定口座を開設されている場合には特定口座に、当金庫に特定口座を開設されていない場合には一般口座）に移管されますのでご注意ください。
- ・本書面に記載のいずれのご選択が有利となるかは、将来の投資信託価額の推移や、お客さまの他のお取引状況により異なります。

ご不明な点、お手続きの詳細等については、お取引店までお問い合わせください。

- ・上記記載内容は、平成 30 年 8 月現在の情報にもとづいて作成しております。制度内容等は今後変更となる可能性がありますので、ご注意ください。
- ・本書面は、制度に関する一般的な内容を記載したものです。税務や法律に関する個別、具体的なご対応については必ず税理士・弁護士等の専門家とご相談ください。